

第36期決算公告

HSBC 投信株式会社

貸借対照表

第36期 2020年12月31日現在

科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
	千円	千円		千円	千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
預金		1,724,109	預かり金		22
前払費用		4,311	未払金		568,641
未収入金		21,839	未払費用		864,792
未収委託者報酬		1,288,538	関係会社短期借入金		10,009
未収運用受託報酬		68,475	未払消費税等		42,671
未収収益		182,268	未払法人税等		-
未収還付法人税等		21,888	賞与引当金		207,843
流動資産計		3,311,432	流動負債計		1,693,980
固定資産			固定負債		
有形固定資産			固定負債計		-
建物附属設備	1,417				
器具備品	291				
有形固定資産計		1,708	負債合計		1,693,980
無形固定資産			(純資産の部)		
ソフトウェア	3,441		株主資本		
無形固定資産計		3,441	資本金		495,000
投資その他の資産			資本剰余金		
敷金	34,632		利益剰余金		
繰延税金資産	154,568		利益準備金	123,750	
投資その他の資産計		189,201	その他利益剰余金		
固定資産計		194,351	繰越利益剰余金	1,193,052	
			利益剰余金合計		1,316,802
資産合計		3,505,783	純資産合計		1,811,802
			負債・純資産合計		3,505,783

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	5～15年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年1月1日より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、今後評価を行います。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的としています。

(2) 適用予定日

2021年12月期の期末より適用予定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的としています。

(2) 適用予定日

2021年12月期の期末より適用予定であります。

(当期純損益金額)

当期純損失：△17,507千円